

地域イノベーションの推進及び地方大学の 活性化の取組について

平成27年2月
文部科学省

地域イノベーションの推進について

地域特性を踏まえた地域の将来ビジョンに基づき、研究施設等を核に大学、研究機関、企業が集積したイノベーション創出拠点の構築も推進する。

地域

※バックキャストिंग:あるべき将来の状態を設定し、そこから逆算して現時点で必要となる技術を特定する手法

【ビジョンの実現】

世界に誇る地域発研究開発・実証拠点 (リサーチコンプレックス) 推進プログラム

平成27年度予定額：18億円(新規)
※運営費交付金中の推計額

概要

地域の優位性ある研究開発資源(人材、シーズ、先端研究設備等)を組織を越えて統合的に運用するとともに、地域外の優れた資源も取り込み、革新的技術シーズの創出と関連分野の優れた若手人材の育成を行う産学官連携のプラットフォーム形成(異分野融合による統合的共同研究システム)。

特徴

<卓越した企業家、研究者による強力なマネジメント>

- 成果の社会実装、地域産業の発展についてのビジョンの同定。
- ビジョン及びプラットフォームの機能を国内外の企業、大学(若手研究者・学生)等に積極的にアピールし、新たなプレイヤーを持続的に呼び込む。地域の強みを踏まえたイノベーションエコシステムの形成が目標。
- 集積の充実のためのインフラ整備・環境整備(交通インフラ・インキュベーション施設等)や金融機関・投資家等との連携促進などの自治体からの協力。

「まち・ひと・しごと創生本部」における取組

海外参考事例: GIANT構想

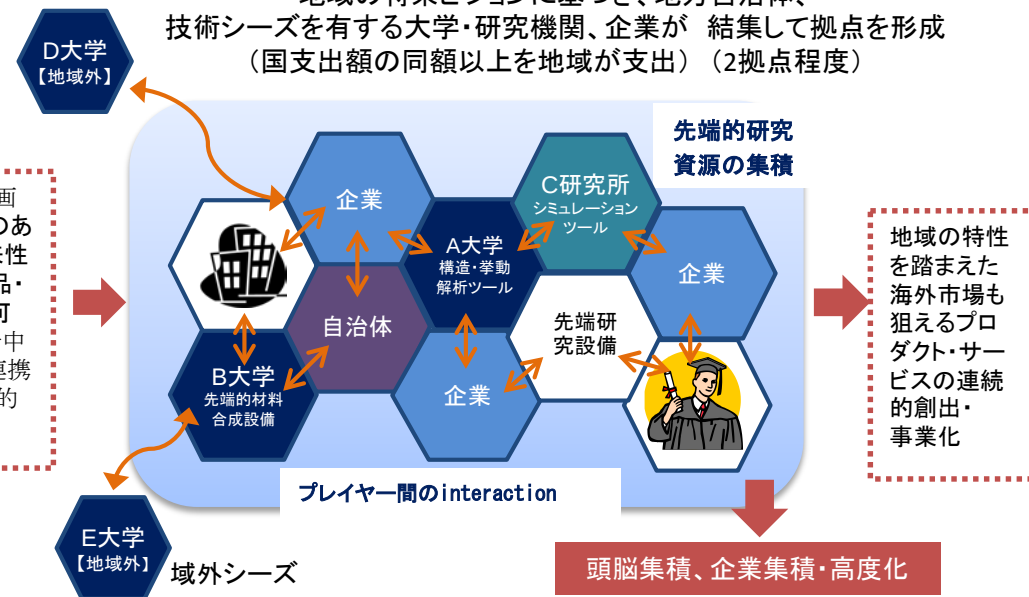
- フランス、グルノーブル市
- マイクロ・ナノテクノロジー分野のMINATEC(Micro and Nanotechnology Innovation Campus)を中心として、エネルギーやバイオテクノロジーの分野も統合した巨大な科学技術研究・技術移転クラスターを形成する。
- 研究者6,000人、学生5,000人、企業関係者5,000人。
- 2010年から2016年までに13億ユーロを投資。(国17%、地域政府25%、グルノーブル市19%、CEA5%、個人33%)



域外シーズ

複数の企業の参画等の上、優位性のある基盤技術(将来性のある様々な製品・サービスに応用可能な汎用技術)を中心とする異分野連携研究開発に重点的支援。

地域の将来ビジョンに基づき、地方自治体、技術シーズを有する大学・研究機関、企業が 結集して拠点を形成
(国支出額の同額以上を地域が支出) (2拠点程度)



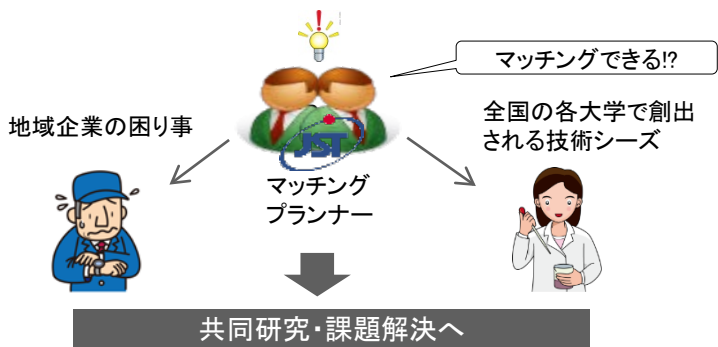
マッチングプランナープログラム

マッチングプランナーを介した企業ニーズ解決による地域科学技術イノベーション創出

JSTのネットワークを活用して集積した全国の膨大な大学等発シーズと、地域の企業ニーズとをマッチングプランナー（MP）が結びつけ、共同研究から事業化に係る展開を支援し、企業ニーズを解決することにより、ニッチではあるが付加価値・競争力のある地域科学技術イノベーション創出を目指す。（復興促進プログラム（マッチング促進、平成24年度～）において、MPによるマッチングと研究開発を通じて、技術課題解決と雇用創出に貢献の実績）

<現状認識・課題>

- ・これまでの地域科学技術イノベーション施策の結果、地域の研究開発基盤が充実。全国各地域の大学から有望な技術シーズが数多く創出。
- ・一方、地域の企業の開発ニーズに合致する研究シーズは地域に限定されない。これを結びつける仕組みが未整備であることが、最適なマッチングを図る上での障害となっている。



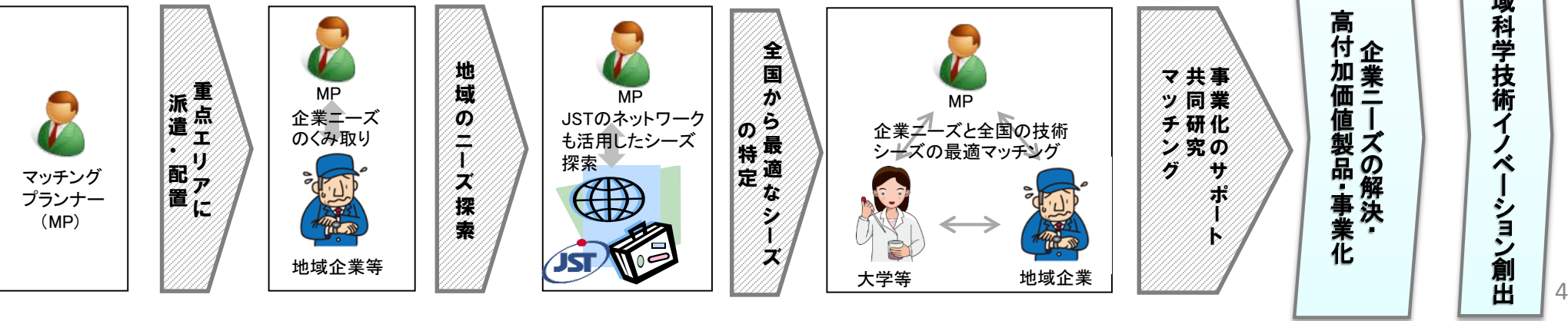
<ポイント>

- ① 地元企業のニーズと全国のシーズとの最適マッチング
 - ・地域のニーズに最適なシーズを全国から探索
 - ・地域の産学官および金融機関とを結びつけるハブとなりワンストップサービスを提供
- ② 広域ネットワーク
 - ・JST保有の全国ネットワークを活用して全国の技術シーズを探索
 - ・MPがこれまでに蓄積した大学・自治体等との緊密な交流、独自のネットワーク
 - ・企業ニーズと全国の最適なシーズとをマッチング
- ③ MPが当事者
 - ・商品開発等に係る事業化を目指す段階までMPが関係機関と連携しつつ責任を持って支援

- ・頑張る地域を重点エリアとして集中的に支援（5程度の専門家チームを編成）
- ・MPが地域コミュニティに入り込み地域のネットワークと協働



「まち・ひと・しごと創生本部」における取組



地方大学の活性化の取組について

国立大学改革プラン(平成25年11月)

第3期中期目標期間(平成28年度～)には、各大学の強み・特色を最大限に生かし、自ら改善・発展する仕組みを構築することにより、持続的な「競争力」を持ち、高い付加価値を生み出す国立大学へ

各大学の機能強化の方向性

- 世界最高の教育研究の展開拠点
- 全国的な教育研究拠点
- 地域活性化の中核的拠点**

各大学の機能強化の視点

- 強み・特色の重点化
- グローバル化
- イノベーション創出**
- 人材養成機能の強化

改革加速期間中(～H27年度)の機能強化の取組

- 「ミッションの再定義」を踏まえ、
- 社会の変化に対応できる教育研究組織づくり
- 国際水準の教育研究の展開
- 理工系人材の戦略的育成
- 人事・給与システムの弾力化
- ガバナンス機能の強化

平成27年度予算での対応

「日本再興戦略2014改訂」 (H26.6.24閣議決定)

- 「国立大学改革プラン」に掲げられた目標達成に向けた取組を着実に進める。
- 産業界及び地域等のニーズを踏まえつつ、世界最高水準の教育研究の展開拠点、全国的な教育研究拠点、地域活性化の中核的拠点等の機能強化
- 年俸制・混合給与の導入等の人事給与システム改革を推進

【国立大学の機能強化(運営費交付金):H27予定額:156億円(79億円増)】

国立大学の機能強化を推進するため、教育研究組織の再編成や人事・給与システムの弾力化を通じて、

①世界最高水準の教育研究活動の飛躍的充実や②各分野における抜本的機能強化及びこれらに伴う若手・外国人研究者の活躍の場の拡大等に取り組む大学に対して重点配分。

また、年俸制の本格的導入に積極的に取り組む大学に対しても重点配分。

①世界水準の教育研究活動の飛躍的充実

◆各大学の卓越した研究実績や国際的ネットワークを活用した海外のトップ大学からの研究者グループの招へいや海外展開など、世界水準の教育研究活動の飛躍的充実を図る大学に重点配分

②各分野における抜本的機能強化

◆**イノベーション創出のための理工系・ライフ分野や質の高い信頼される教員の養成など各分野の抜本的、構造的な機能強化を図る大学に対して重点配分**

【国立大学改革強化促進事業:H27予定額:168億円(▲18億円)】

学長のリーダーシップの下、ガバナンス改革に取り組むとともに、「ミッションの再定義」を踏まえた学内資源の最適化のための大学や学部の枠を越えた教育研究組織の再編成に向けた取組や人材の新陳代謝などの先導的な取組を集中的かつ重点的に支援。

国立大学の地方創生に向けた取組

各国立大学の教育研究資源を有効に活用し、学部・大学院や研究センター等の組織再編により、地域課題へ適確に対応。地域の自治体・企業等との連携強化を通じて、社会が求める人材養成の促進と地域貢献へ寄与。

これらの地域活性化の中核的拠点としての取組についても、国立大学法人運営費交付金（国立大学機能強化分）や国立大学改革強化促進事業により重点的に支援。第3期中期目標期間に向けて各国立大学の構想が進捗。

※進行中の取組例

山口大学

山口県内の自治体や企業等と連携した実践的課題解決型プロジェクトや学生の長期海外留学を必修化した「国際総合科学部」を設置（H27）。徹底した全学的教育改革により、地元企業の海外事業展開や地域の課題解決・発展に資する人材を育成し、地方創生に寄与

帯広畜産大学

獣医・農畜産分野において、国際通用性を備えつつ、食の安全確保に資する教育課程及び10社以上の食品関連企業等との連携により即戦力人材を育成。新たに「グローバルアグロメディシン研究センター」を設置し、コーネル大学等から研究者を招へいし、国際共同研究を推進

徳島大学

産業競争力強化と生命系・理工系分野の機能強化を図るため、学内資源の再配分及び自治体等との連携を通じ、生物資源を活用した産業創出人材を養成する「生物資源産業学部（仮称）」を設置（H28予定）。同時に、工学部を「理工学部」に改組し、理工系人材の育成を強化

福井大学

教職大学院を附属学校に置き、大学ではなく附属学校を拠点校として教師教育を展開。拠点校に教職大学院の教員が出向き教育実践を行うことで、福井県全8,000人の教員の資質向上に寄与

高知大学

「地域活性化の中核的拠点」としての機能強化に向け、高知県内の現場（自治体、企業等）で600時間実習を徹底し、課題解決の実践教育を行う「地域協働学部」を設置（H27）。全学的に地域のニーズに適確に応える教育研究組織へと段階的に再編・充実し、地域で活躍する人材育成と地域課題解決に貢献

浜松医科大学

「光医学教育研究センター」を設置し、光医学で一線級の研究者を招へい。光産業でイノベーション創出をけん引する地元企業等と連携した共同研究等により医療機器開発・実用化を推進。光医学の素養を持った高度専門人材の輩出と地域産業の発展に寄与

地方創生に向けた取組が加速化

※各大学で検討中の構想例

岩手大学

地域創生・震災復興を全学的な目標として位置づけ、三陸沿岸域の水産業の活性化や安全・安心なまちづくりなどの地域課題に対応できる人材養成を推進

宇都宮大学

社会制度、まちづくり、防災・減災など複合的な地域課題に対応できる人材養成を推進（コミュニティデザイン、建築都市デザイン、社会基盤デザイン等）

愛媛大学

フィールドワークを重視し、水産・紙産業の振興など地域社会の持続的発展を担う人材養成を推進（産業マネジメント、イノベーション、環境デザイン等）

宮崎大学

地域資源に新たな価値を創出し、成長産業の振興と地域活性化を図るため、地域資源（畜産・農業、観光等）のマネジメントを担う人材養成を推進

国立大学法人運営費交付金の見直しに向けた検討状況

○運営費交付金の在り方に関する検討会(第4回・第5回)にて、予算配分に反映するための評価の在り方について、議論

評価の在り方について(検討会における主な意見)

大学の改革構想

進捗状況の確認と客観的な評価指標で評価

○評価手法についての意見

- ・ 取組の進展に応じて改革構想をアップグレードさせるなど、フレキシブルに対応できるような評価の仕組みが必要
- ・ 機能強化の方向性に応じた重点支援について、大学の評価マインドの向上の観点から、大学が毎年、改革の進捗・実績を自己評価し、国は2から3年ごとに評価してはどうか
- ・ 改革構想に対する評価より、実績に対する評価をしっかり行い、実績に対してインセンティブが働く仕組みが良い

○評価指標についての意見

- ・ 地域活性化や地域貢献を考える際には、様々なステークホルダーのニーズが重要
- ・ IRにより学内リソースを把握した上で作成された、定量的なエビデンスに基づく改革構想と実現シナリオの評価が重要
- ・ 研究の評価は時間がかかるため、短期的な評価はなじまず、管理運営面をしっかりと評価することが重要
- ・ 機能強化の取組のインセンティブが働くような評価指標を入れる必要
- ・ すべてがクリアなエビデンスで表せるものばかりでないことから、明確な数値で表せないものが課題
- ・ 評価軸を複数示し、評価軸ごとに目標設定を行い、各大学が評価軸を組み合わせるほか、指標を大学が独自に設定できることが重要

今後の検討課題・予定

- ◇機能強化の方向性に応じた重点配分に関する評価や、学長の裁量による経費に関する評価、評価サイクルや体制等について具体化
- ◇大学共同利用機関法人の運営費交付金の在り方
- ◇平成27年3月に中間まとめについて議論し、平成27年年央に一定の結論を得る

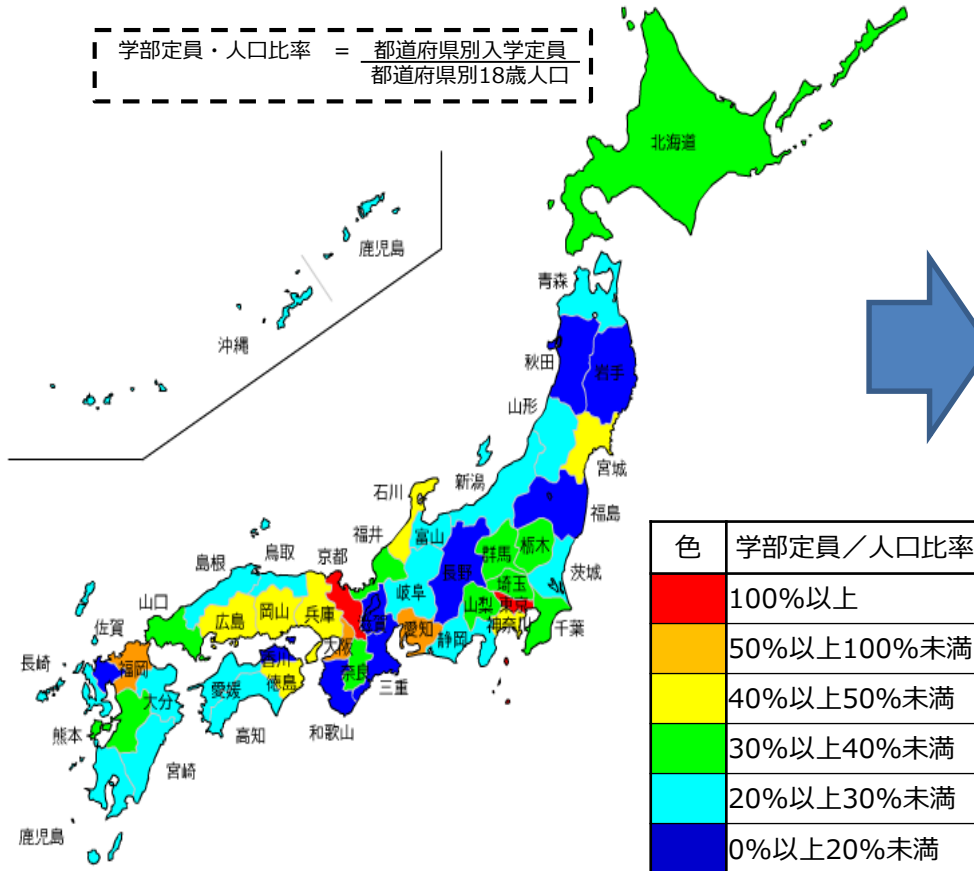
文部科学省における地方大学活性化への取組

地方創生における意義

地方大学を活性化することにより、若年人口の都市部への集中緩和や地域イノベーションの創出に寄与する。

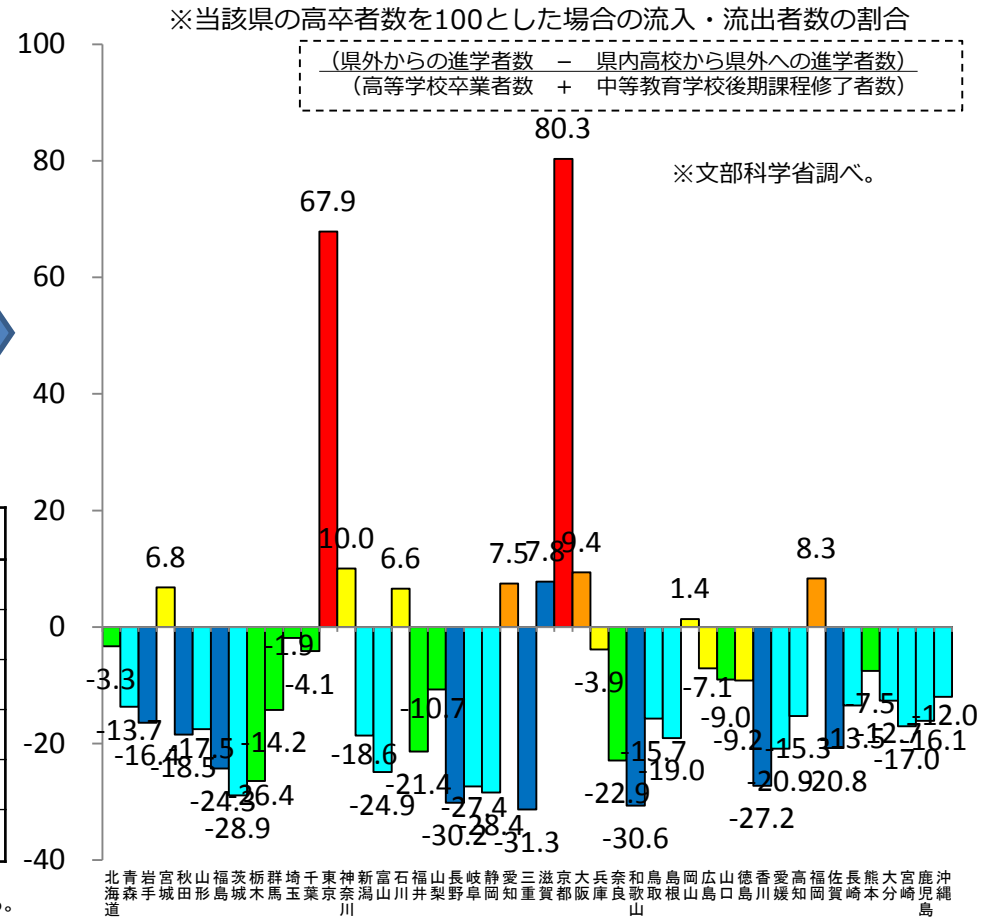
現 状

都道府県別「学部定員・人口比率」（平成25年度）



※大学院大学、募集停止校を除く。
 ※キャンパスが複数の県にまたがる場合は、入学時のキャンパス所在県の定員に計上している。
 ※文部科学省調べ

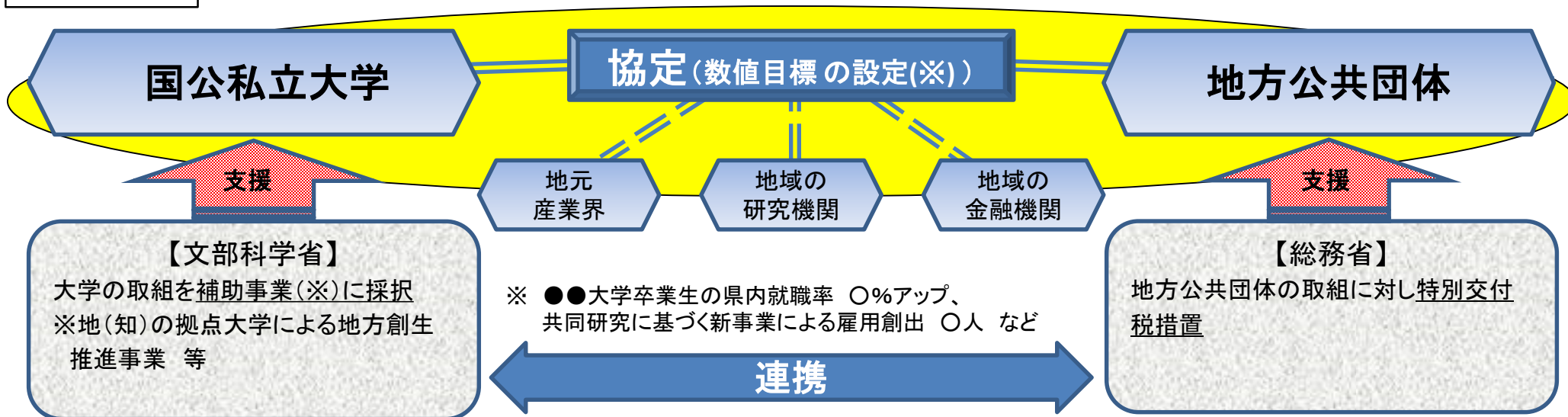
大学進学時の都道府県別流入・流出率（平成25年度）



大学の設置改廃や移転については学校法人等の設置者の主体的な判断に基づいて行われるもの
 →大都市圏における入学定員超過の適正化について資源配分の在り方等を現在検討中
 →地方大学が一層活性化し、都市部の大学以上に若者にとって魅力ある存在となることが重要

地方公共団体と地方大学の連携による雇用創出・若者定着の促進

事業イメージ



【取組例】

大学等の取組	地方公共団体の取組
【取組例1:入学時対策】 ICTやサテライトキャンパスを活用した都市部の大学との単位互換を通じた地元大学への入学促進	
地方大学進学者がその居住する地域において、都市部の大学の授業をICTやサテライトキャンパスを活用して受講・単位修得する機会を提供（単位互換により在学している地方大学の単位として認定する）	受講スペースの提供、通信費等増嵩経費の一部負担等を実施
【取組例2:就職時対策】 地元企業と学生のマッチングによる地元企業との関わりの強化	
地元産業界と連携した、地元企業における長期インターンシップ等、実践的な職業教育を実施（必須科目化・単位認定）	大学や地元企業間の連絡調整、インターン先企業の開拓、インターンシップ生の受入れ、地元産業界から大学への講師派遣支援等を実施
【取組例3:産業振興】 地方大学、地方公共団体及び地元企業の共同研究による産業振興	
地元企業との連携により、地域のブランド産品・固有産業技術の開発、地域産品の6次産業化、産品展開のための販路開拓やマーケティングの研究等を実施	地方公共団体設立の研究施設（例：産業技術センター）による共同研究、研究開発委託、大学や地元企業間の連絡調整、販路開拓の支援（物産展への出品等）、マーケティング支援等を実施

平成27年度予定額 44億円[新規](旧COC事業平成26年度予算額 34億円)

【背景・課題】

人口減少を契機に、『人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる』という負のスパイラルに陥ることが危惧されている。

地方／東京の経済格差拡大が、東京への一極集中と若者の地方からの流出を招いている。特に、地方圏から東京圏への転入超過は、大学入学時及び大学卒業・就職時の若い世代に集中。

【事業概要】

地方の大学 … 地域の自治体や中小企業等と協働し、**地域の雇用創出や学卒者の地元定着率の向上に関する計画を策定**（自治体の教育振興基本計画等へ事業期間中に反映）

東京等の大学 … 地方の大学や自治体・中小企業等と協働し、地方の魅力の向上に資する計画を策定（協働する自治体の施策等へ事業期間中に反映）

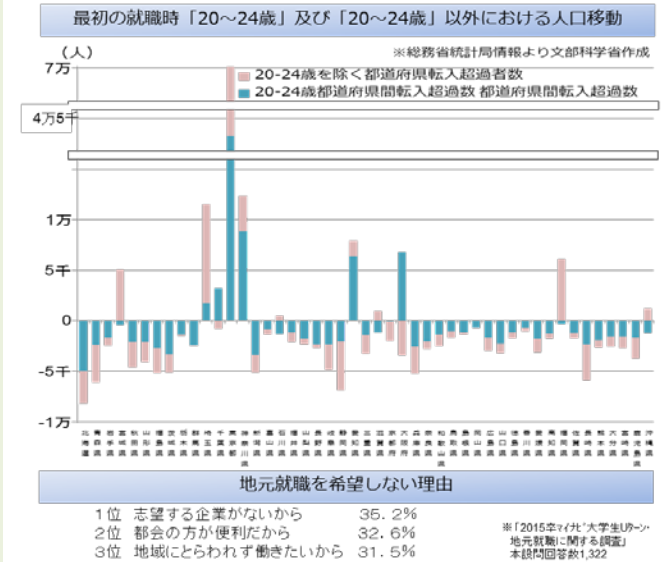
- COC事業の要件を満たした大学が、地域と協働し、**地域を担う人材育成計画を実現するための教育改革を実行**
- COC推進コーディネーターを活用し、都道府県内の他大学や自治体、企業等の**連携先（事業協働機関）を拡大**

⇒ 事業協働機関が設定した目標達成のため、大学力（教育・研究・社会貢献）を結集

※ COC大学は事業協働機関に参加することが事業継続の条件。

【支援内容】

地域活性化政策を担う自治体、人材を受け入れる地域の企業や地域活性化を目的に活動するNPOや民間団体等と協働して、地方を担う人材育成に取り組む大学がCOC推進コーディネーターの活用等により、地方創生を推進・拡大する取組を支援。



【成果】

- ・事業協働地域における雇用創出
- ・事業協働地域への就職率向上

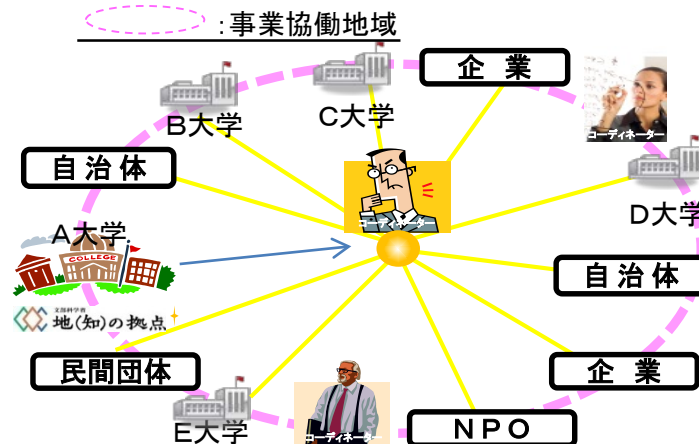
若年層人口の東京一極集中の解消

【COCからCOCへ】



以下の要件を満たした上で、大学の教育・研究・社会貢献機能（シーズ）と地域課題（ニーズ）をマッチング

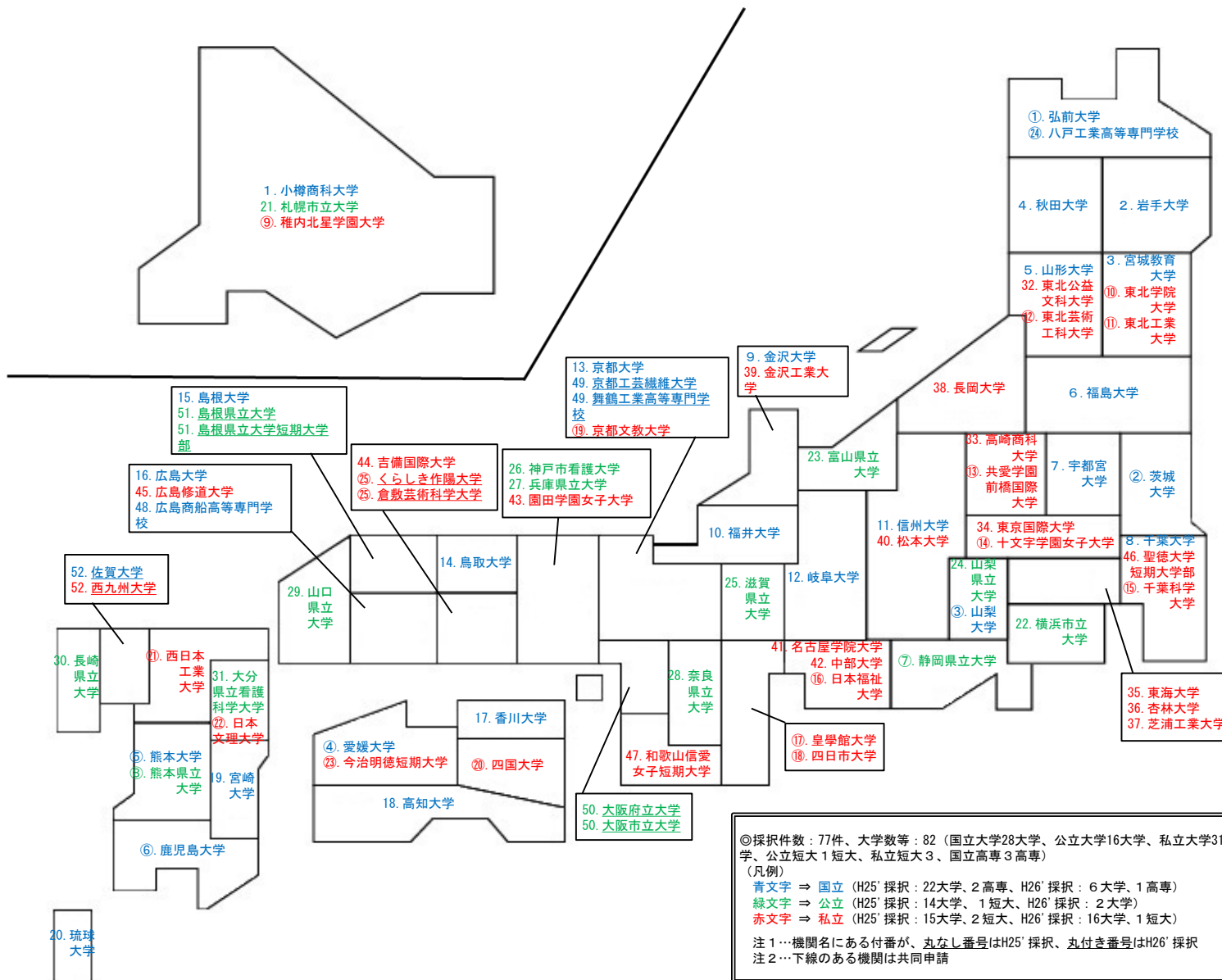
- ①全学的な取組としての位置付けを明確化、②大学の教育研究と一体となった取組、③大学と自治体が組織的・実質的に協力、④これまでの地域との連携の実績、⑤自治体からの支援の徹底 -マッチングファンド方式-



COC推進コーディネーター

- ・事業協働機関による教育プログラムや就職率向上プラン策定のコーディネート
- ・COC事業成果の連携大学等への普及
- ・地方創生事業連携先の開拓
- ・他県のCOCコーディネーターと協働で全国的なネットワークの構築 等

地(知)の拠点整備事業 都道府県別採択拠点



◎採択件数：77件、大学数等：82（国立大学28大学、公立大学16大学、私立大学31大学、公立短大1短大、私立短大3、国立高専3高専）
 （凡例）
 青文字 ⇒ 国立（H25'採択：22大学、2高専、H26'採択：6大学、1高専）
 緑文字 ⇒ 公立（H25'採択：14大学、1短大、H26'採択：2大学）
 赤文字 ⇒ 私立（H25'採択：15大学、2短大、H26'採択：16大学、1短大）
 注1…機関名にある付番が、丸なし番号はH25'採択、丸付き番号はH26'採択
 注2…下線のある機関は共同申請